

# JAL 解雇争議

## 解決なくして 安全なし

### 解雇ありきの暴挙

#### 2010年 大晦日に165名の解雇を強行

2010年1月、JALは政府の方針で破綻と再建が進められました。再建の過程で人員削減目標を超過達成、12月時点で1586億円の営業利益を上げていたにもかかわらず、大晦日にパイロット81名と客室乗務員84名を年齢と病歴を基準に整理解雇しました。解雇後に稻盛会長（当時）は、記者会見や裁判で、「経営上解雇の必要はなかった」と述べました。解雇されたベテラン乗務員は、現場の第一線で安全問題や職場改善に取り組んでいた人達です。165名の解雇は、利益を最優先するために、モノ言う労働者の排除と労働組合の弱体化を狙ったもので、安全に逆行する暴挙です。

#### 国交省も解雇時点で人員目標の達成を把握していた

	パイロット	客室乗務員
2010/12/31 在籍数	2914名	6021名
2011/3/31目標人員体制 (更生計画)	2974名	6403名
	60名超過達成	382名超過達成

(2011年7月付けで国交省に提出された2010年度JALグループ安全報告書より)

#### 年齢で解雇された人

機長 55歳以上  
副操縦士 48歳以上  
客室乗務員 53歳以上

安全運航は「知識・技術・経験」  
「チームワーク」で支えられているのに

#### 最高裁

解雇の過程で、管財人らが労働組合のスト権投票に対して「スト権が確立したら企業再生支援機構から3500億円を出資しない」と、嘘と脅しで介入しました。これは2016年9月最高裁で憲法28条違反と断罪され、JALの敗訴が確定しています。





## 国際労働基準を無視した新規大量採用

JALは再建後、解雇した乗務員を復職させないままにパイロット397名、客室乗務員6205名(再雇用含)を採用しています。また、2022年3月1日には、2023年度パイロット80名、客室乗務員100名の採用を発表しました。人員削減した企業の経営状況が回復し、再び人員採用する場合には、解雇された人を優先的に雇用することが国際労働基準です。ILO(国際労働機関)から解決に向けて4回も勧告が出されています。JALはグローバル企業として、国際労働基準を守る責任があります。

## 国土交通大臣発言も無視

2016年10月には国会で石井国土交通大臣(当時)が「労使の当事者が自主的な解決に向けて努力をすべき」と発言し、解雇争議の解決を求めていました。しかし、JALは大臣発言さえ無視し続けています。

## 「できるだけ早く解決したい」との赤坂社長発言から4年

赤坂社長は、2018年4月社長就任直後の経営協議会で、「できるだけ早期に(解雇争議)を解決したいと心から思っている」と発言しました。しかし、その後も株主総会等で同じような発言を繰り返すだけで、4年経過した今も解決していません。赤坂社長は発言に責任を持ち、指導力を發揮して争議を解決すべきです。

# 不正に解雇したまま11年 人权侵害



争議が長引く中、膠着状態を開拓し早期解決をめざして、2021年4月、JAL被解雇者労働組合(JHU)が結成されました。JHUは、JALの「団体交渉拒否」について、東京都労働委員会(都労委)に不当労働行為救済申立を行いました。また、国交省についても、JALを指導、監督する立場から、人員削減計画に関与し、「使用者性」があったことから、団体交渉を求め、都労委への申立てを行なっています。こうした中、超党派20名の国会議員が連名で「JAL争議の早期解決を求める要望書」を都労委に提出しました。JALは国会議員の声を真摯に受け止めるべきです。

**超党派の国会議員20名が  
東京都労働委員会に  
要望書を提出**  
(自民、立憲、共産、社民、無所属の議員)

## 解雇自由な社会は許さない

JAL被解雇者労働組合 (JHU)

2022年4月

TEL 080-4905-3383 • info@jhu-wing.main.jp • https://twitter.com/JalJhu

